

平成29年度事業計画について

1 基本方針

県内企業数の大多数を占め、雇用数においても8割以上となっている本県の中小企業は多様な事業活動を通じて地域経済を支える重要な存在である。こうした中小企業が将来に希望を持ち、その活力を存分に発揮し、成長していくことが、当機構が目指す県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与する上で、極めて大事である。

本格的な人口減少社会を迎える中、地方創生に向けて地域の成長力を高める取組が求められている。一方、保護主義化が懸念されるもののグローバル化は一層進展しており、世界の成長センターであるアジア市場のさらなる開拓など旺盛な海外活力を取込むことも大切である。また、IoTやロボット、AI等の情報通信技術の飛躍的発展により、新たなサービスの創出、製品やモノのサービス化、生産性の向上や、女性の活躍の場の拡大をはじめとした多様な就業の可能性が生まれている。

こうした中、県の新年度予算案においては、大分県の未来を創出し、地方創生を加速するとし、「中小企業の新たな活力創造と競争力の強化」などを柱とする産業振興施策を盛り込んだ「おおいた産業活力創造戦略2017」を新たに策定し、第4次産業革命や働き方改革へのチャレンジなど、「仕事をつくり、仕事を呼び込む、そしてその仕事人が人を育て、人を呼び込む」地方創生の好循環を実現するとしている。

また国においては、「日本再興戦略2016」等で地域経済の主役である中堅・中小企業・小規模事業者の革新にふれ、「自身の持つ潜在力をいかにして最大限に発揮していくか、そうした事業者の挑戦を地域の現場で応援していくことが重要である」とし、これまでの中小企業の支援・経営基盤強化に加え経営革新の支援を強化している。

以上を踏まえ、第二期中期計画初年度の平成29年度の基本方針は以下のとおりとする。

- (1) 中小企業にとって「夢と元気を共有するパートナー」となるべく、第二期中期経営計画(案)に示す「地域イノベーションの創出」、「中小企業の経営力の安定・強化」、「多様な人材の育成・確保」の3本の事業戦略を着実に推進するとともに、その推進に当たっては、「使命感と誇り」を持ち、「現場力・スピード・質の向上」に努める。
- (2) 可能な限り国や県等の事業を受け入れ、国、県、商工団体、金融機関等々関係機関との連携を密にして、中小企業の取組を「オール大分」一体となって支援していく。

- (3) 将来にわたり公益財団法人として持続し安定した活動が行なえるよう、「収支相償」に向けて経営基盤の強化に努める。

2 新規・重点項目

(1) 地域イノベーションの創出

企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画や経営力向上計画の策定支援とそのステップアップの伴走支援を行う。また、新たにI o T、ロボット、A I等の革新的技術の導入のため、製造業向けにはI o Tを活用する現場リーダーの育成、サービス産業向けには自社にあったI Tサービスの紹介や体験セミナーを開催し、国・県及び各種機関の助成施策の紹介や申請時の支援に取り組む。

起業・創業支援施設「スタートアップセンター」において、成長志向起業家の発掘と重点支援を図るほか、ものづくり産業の競争力強化と新たな事業創出のため、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の新たな採択に向け取組を行うほか、平成30年に終了を控える地域資源活性化基金事業については、地域資源を活用した商品開発やそのフォローアップを一層加速する。

(2) 中小企業の経営力の安定・強化

県内外企業とのマッチングに加え、東京・大阪・福岡での広域商談会・展示会に出展し積極的な事業展開を図る企業を支援、取引不成立案件を分析し企業ニーズに応じた経営支援を行う。また、発注企業からのニーズに応えられる技術力や生産性の向上などに取組む自動車関連企業を集中支援する。

相談件数が大幅に増加している「よろず支援拠点」での課題解決の向上を目指して複数のコーディネーターと他機関の支援者と協力してチーム型支援を実施するほか、危機管理のためのBCP策定を支援する。

(3) 多様な人材の育成・確保

激変する時代に挑戦する意欲のある人材の育成を目指して、新たに「若手社員指導者のためのコーチング技術」「女性活躍セミナー」「問題解決スキルアップ研修」を加え、経営管理能力、財務・会計実務、営業力、現場管理等の研修を実施し、企業人材の充実を図る。

また、40周年を迎えたマネジメントスクールの一層の周知・宣伝を図るため、記念交流イベントを実施する。